令和 5年 第4回定例会　　千歳市議会会議録（令和5年12月11日）

△北山敬太議員の一般質問

○坂野議長　12番、北山議員。

◆12番北山議員　無所属の北山敬太です。

通告に従い、質問をさせていただきます。

大項目1、10万人都市に向けた取組について。

現在、千歳市は、2030年の人口展望を10万人とする人口ビジョンを掲げております。ラピダス社の進出表明以降、町の将来展望も大きく変わり、来年度中には、人口ビジョンを見直し、また、その結果を受けて、第7期総合計画も見直す予定と伺っております。恐らく、次の人口ビジョンでも下方修正されることはないと思いますが、私が生まれた昭和40年の千歳市の人口は5万1,200人余り、道内では15番目の順位でしたが、今では、当時の人口順位4位だった小樽市に迫りつつあることを思うと隔世の感もひとしおです。

現在、全国で最も注目をされている自治体と言っても過言ではない当市ではありますが、個人的には、人口10万人都市としては、市民から求められる行政機能に脆弱な部分も多々感じられることは、これまでも再三述べてまいりました。

今や、SNSでも誰もが情報発信者となれる時代、町の住み心地や行政サービスの充実ともに、ある程度、事前に把握することができます。これから千歳に住もうと考えている方によい第一印象を持っていただくことが非常に重要ですが、期待が大きければ大きいほど、裏切られたときの失望もまた大きいものです。

その点を踏まえて、人口ビジョン、第7期総合計画見直しに向けた展望とともに、次年度の当初予算案策定に向けてどのような点に注力していくのか、また、3月の予算特別委員会、6月の補正予算特別委員会で質疑した内容の再確認を含めて、現在の進捗とその他懸念される課題等に対する考え方を改めて伺いたいと思います。

中項目の1、市民生活への対応。

3月の予算特別委員会で、町内会に対し、転入者からの集団資源回収に関わる問合せが増えており、より効率的な周知ができないかという点を課題として取り上げました。その際には、より分かりやすい周知となるよう、ちとせ環境と緑の財団とよく協議するとの答弁でしたが、以降も、転入者が増えるに従い、町内会への問合せもさらに増えている実態にあります。

先日、町内会連合会を経由して私のところへ問合せをしてきた方は、単身赴任で住民票を移しておらず、ごみ出しのルールも全く分からないということで、市のホームページをたどって連絡をくださいました。現在、建築ラッシュで当市に転入してくる方も急増中と思われますが、1点目として、このように住民票を異動しない、要するに、行政として生活実態をつかめない住民が今後増えることへの懸念と対応をどのように考えているでしょうか。

また、3月以降、財団との改善協議はどこまで進んでいるのか、改めてお尋ねいたします。

2点目、戸別回収を選択している町内会の場合、おおむね集団資源回収日は月に1回となって

いると思われますが、さきに申し上げた転入者は、翌月の資源回収日まで3週間近くも段ボールを部屋に置いておかなければならないことに不満を漏らしておりました。今後、転入者増加によって、引っ越しの梱包用資材などが大量に出ることを想定し、資源回収物のうち、せめて段ボールだけでも行政が随時回収するように改善できないものでしょうか。

3点目、6月の補正予算特別委員会でも触れたように、当市の人口推移について、生産年齢人口では、近年、20代と50代は増えているが、30代と40代、60代が減っているという結果から、千歳市は、ファミリー層ではなく、単身者が増える傾向にあるのではないかと私は推理していますが、人口動態や世帯構造の実態については現実にどのように分析をしているでしょうか。これからの住宅供給や町内会活動等にも大きく影響するため、正確な把握が必要だと感じますが、市長の見解を伺います。

4点目、ラピダス社進出表明以降、市内の不動産価格が軒並み上昇しており、既に子育て世代が新築住宅を千歳市内に構えるのは困難と言われております。当然、このような情報はこれから市内で住宅を持ちたいと考えている層にも届いていると思われ、ニーズを見誤れば、せっかく住宅地を造成し、供給しても、一戸建てを求めるファミリー層は、子育て環境が充実し、比較的土地の安い近郊他市町に流れてしまうことも予想されます。

6月の補正予算特別委員会で、住宅用地の確保についてお尋ねした際は、ニーズを把握して適正に用地確保に努めるとの答弁でしたが、果たして子育て世代が購入できるような妥当な地価となるのでしょうか。このほか、中古住宅のあっせん等により若年層でも適正な価格で市内に住宅を購入できるようなめどや手段はあるのかについて、改めて伺います。

5点目、令和4年度からスタートしたばかりの住生活基本計画も、人口動態や上位計画等の見直しに合わせて、既に内容を大きく改定しなければならないものと考えますが、見直しを行う必要性についての認識を伺います。

続きまして、中項目の2、社会インフラの整備。

古くから、空路、鉄路、陸路が発達し、交通の要衝として語られる当市ではありますが、事、市内の道路事情を顧みますと、近年、朝夕の通勤時間帯、市内幹線道路を中心に交通渋滞が顕著となっており、一度の信号待ちで先に進めない交差点も散見されます。これから積雪期になると、さらに道路幅も狭くなり、今後の人口増加や新規大型店舗の開業、工事・流通関係車両等の増加でさらに交通渋滞に拍車がかかることも想定されます。

そこで、1点目として、今後、市内の交通渋滞緩和と道路環境改善に向けた市の認識と取組について確認いたします。

2点目、これから少子高齢化の進行に伴い、地方では顕著な労働者不足に陥ることが予想されています。

また、雇用環境改善に伴う休暇取得や最低賃金の上昇により、中小零細の企業ではますます対応が困難になるものと見込まれ、企業求人と求職者のミスマッチも大きな課題となってきています。

これらの課題解決に向け、業務の省力化と確実性を高めるために、全国的にスマートシティーに

向けた取組や、地場企業等に対するDX導入促進の動きがにわかに高まっておりますが、千歳市においては、商工会議所などを通じて事業者のDX導入状況の把握や導入促進に向けた協議は講じられているのでしょうか。また、行政として、今後の安定的な労働力確保に向けた方策をどのように考えているか、お示しください。

今般の最先端半導体メーカー、ラピダス社の進出は、様々な関連産業を誘引する可能性を秘めておりますが、今後、これらの企業で働くエンジニアなどの中には、多くの外国人や多様な都市に居住した経験を持つ方々が含まれると予想され、その影響でICTを駆使した最先端のまちづくりが一気に加速するのではないかと期待されるところでもあります。

そこで、3点目として、公立千歳科学技術大学が推進してきたスマートネイチャーシティちとせ構想のこれまでの取組成果について伺います。

また、同構想は、大学の研究成果を通じ、地域課題の解決や地域の発展に寄与する取組であることから、ICT等の新技術を活用して持続可能な都市を目指すスマートシティーと方向性を一にするものと認識しております。

そこで、同構想の今後の展望についても見解を伺います。

4点目、札幌市や近郊自治体では、公共交通機関であるバスの運行本数の大幅削減やタクシーの送迎費用加算など、市民生活に大きな影響を及ぼす改定が既に実施されております。

今後、バス、タクシードライバーの減少や、車を運転できない高齢者も増えてくる中で、千歳市でも市民の足となる公共交通機関の維持、路線存続はさらに大きな課題になってくるものと思われますが、今後の公共交通維持に向けた市の取組について展望をお示しください。

中項目の3、医療・救急体制の充実。

先般、市民の方から、当市の医療や救急体制について御意見をいただきました。この方は、以前、脳梗塞を起こして札幌市内の病院に救急搬送され、入院を経て今は社会復帰をされておりますが、万一、再び同じような症状に見舞われたときに、病院到着まで時間がかかることを考えると大変不安を感じるとのことでした。また、市外への救急搬送が増えると、それだけ救急車や隊員の拘束時間が長くなり、救急車を呼んでも出払っていて来ないといったことが起きるのではないかと心配をされておりました。

新年度から、市民病院で脳神経外科の急患受入れ、入院、手術の一時休止が公表されましたが、そうなると、このような市民の不安も一層高まるものと憂慮いたします。

そこで、お尋ねをいたします。

1点目、12月の市民カレンダーを見ると、外科の救急当番医がない日が12日あります。また、事前に消防本部からいただいた資料によると、ここ数年、市外へ救急搬送した実績が全出動件数の約2割、平均出動時間も1回当たり約2時間となっています。市内にある救急車全車両4台が同時に出動した回数も、本年は10月末現在の実績で51件とかなり逼迫しており、救急隊員にも過大なストレスを与えているのではないかと想像するところです。

今後、2次救急も含めて、市内で受入れ可能な医療機関が増えればよいのですが、このままでは人口の増加とともに救急医療体制の維持がさらに深刻化するものと懸念され、市民の不満も比例

して高まることが予想されます。行政として考え得る改善の余地はないのか、御所見を伺います。

２点目、現在の第7期総合計画の展開方針の中に掲げられている「地域全体で、より安心できる医療の提供に努めます。」という課題の実現について、人口が減少傾向にある町ならともかく、当市のように人口増加を目標に掲げ、公にしている町の現状としては非常に心もとないものと考えます。いざというときに市民の生命を守る医療体制の確立や救急救命システムの充足は必然であり、市民満足度に直結する最も重要な行政課題でもあります。

改めて、市長の責務として、市民の生命を守る医療体制の拡充について意欲をお聞かせください。

中項目の4、教育環境の充実。

３月の予算特別委員会において、大企業が地方都市に進出する場合は、その町の都市インフラの充足度、とりわけ教育や医療レベルの高さを気にされる企業が多いと申し上げました。ラピダス社の進出により、今後、恒常的に理系人材の需要が見込まれる中、地元自治体として採用条件に見合う能力の高い人材を育成することは必然の責務であろうと考えます。

３月の質疑では、小中学校におけるICT機器の活用や学力向上についての取組を伺いましたが、さきに公表された令和5年度全国学力・学習状況調査の結果においても、全ての科目で全国・全道平均を下回る残念な結果となりました。ハードは充実していてもなかなか成果に反映しない傾向は、依然変わらないように思われますが、令和5年度の重点取組事項とした、1、授業改善による、わかる・楽しい授業の構築、2、親和的な学級100%、3、望ましい生活・学習習慣の定着に向けた学校・家庭・地域の連携強化の3点について、それぞれ現段階での成果をどのように評価しているか、お尋ねをいたします。

２点目、来年度から、日本航空高等学校北海道が当市に開学することが決定しておりますが、開学決定までの経緯について御教示ください。

以前、千歳市内に高等学校を新設する可能性についてお尋ねした際は、少子高齢化に伴い、学校定員が減少しているため、難しいと説明を受けた記憶がございますが、今回と同様に、私学であればこれからも新規開校する可能性があるのか、伺います。

３点目、既に来年度から道内4つの高等専門学校で半導体専門科目を新設し、北海道大学や北海道科学大学でも半導体分野の科目を増やすなど、半導体関連人材を育成強化する動きが公表されておりますが、当市では、ラピダス社の地元として、公立千歳科学技術大学が貢献できる余地や、工業系の高等教育機関を新たに誘致するような動きはないのでしょうか。今後の可能性について意欲をお聞かせください。

中項目の5点目、今後のまちづくりの方向性。

本日の質問を総括して、今後の自治体経営上の取組方針についてお尋ねをいたします。

今般のラピダス社立地は、当市にとってまさに千載一遇のチャンスであります。次世代半導体の開発が想定どおりに進めば、当市のポテンシャルも飛躍的に向上し、将来的に不交付団体となる可能性もあるのではないかと推察いたします。一方で、周辺自治体の動きを見ても、まちづくりの方向性を根幹から覆すような変化が、ある日、突然、何の前触れもなく起きる時代になっているこ

とも痛感せずにはいられません。そのような時代に、長期計画を掲げることの意義について、再度確認をさせていただきます。

１点目、来年度中に人口ビジョンを改定し、その結果を受けて第7期総合計画の改定を行うとのことですが、そのタイミングで7つの基本目標に振り分けられている各個別計画についても一斉に見直すことになるのでしょうか、御所見を伺います。

２点目、ラピダス社進出に伴い、新たに策定される将来ビジョンやグリーンベルトのエリアマネジメント計画であるちとせ未来ビジョンなど、名称から施策内容がイメージしづらく、また混同しやすいものがあります。今後、個別計画などの見直しを行う際には、名称から施策の内容が明確に理解できるよう、分かりやすいネーミングにしていただきたいと思いますが、御所見を伺います。

３点目、ラピダス社の進出は、かつて飛行場ができたことと同じレベルのインパクトを当市にもたらしており、今後１００年の市政を左右する大きな転換点に立っていると感じます。

一方では、第7期総合計画のスタートから僅か3年で見直しを迫られることにもなり、変革のスピードが予想を上回る時代に、あえて総合計画を策定する意義と必要性については疑問を感じるところでもあります。第7期総合計画策定の際にも申し上げましたが、これから先の経済動向や社会情勢も見通しづらい中で、総合計画に縛られて臨機応変に動けなくなるリスクのほうが大きいのではないでしょうか。

改めて、総合計画を維持する意義について、市長の御所見をお示しください。

４点目、多様性とスピーディーな対応を求められるこれからの自治体経営において、限られた人員と財源で効率的な業務を遂行するためには、職員が知見と経験を持ち寄り、行政の縦割りを根本から排除して連携、協働する組織に変えていく必要性を強く感じます。そのためにも、旧態依然としたセクショナリズムを打破し、垣根を越えて横断的、総合的に市の課題を議論する経営戦略室的な部署を新たに構築する必要があると考えますが、市長の御所見を伺います。

町の発展と比例して期待される都市インフラや行政サービスが向上しないと、市民は行政の不作為あるいは怠慢と受け取ります。千歳市の正しい現在地を隠すことなく伝え、多様な意見に耳を傾け、その最大公約数を探り続けなければ、住んで楽しい町の姿も市民には見えてきません。残念ながら、千歳市はまだまだ行政主導のまちづくりから脱却できていないと感じます。さらに、少子高齢化が続く困難な時代を乗り越えていくためには、行政も事業者もあらゆるイノベーションを駆使して個々のスキルアップを図り、人材不足の穴を補っていかなければなりません。

千歳市が全国からの注目に応え、その先駆けの町となりますことを期待して、私の一般質問を終わります。

○坂野議長　１０分間休憩いたします。

（午後１時２４分休憩）

（午後１時３４分再開）

○坂野議長　再開いたします。

◎横田市長　無所属、北山議員の一般質問にお答えいたします。

初めに、10万人都市に向けた取組について、市民生活への対応についてであります。

住民票を異動しない市内居住者への対応についてでありますが、本市に転入届を出された方に対しては、一日でも早く町の生活に慣れていただくよう、市民課窓口において、公共施設や防災情報、ごみ分別などの市民生活に必要となる情報を記載した各種冊子を配付しております。住民票を異動しない市内居住者に対しましては、町の情報について、広報ちとせを転入届の有無にかかわらず全戸配布しており、市の公式LINEやホームページ等においても随時発信をしております。

また、ごみ分別の周知につきましても、市公式LINEにおいて、ごみの分別チャットボットで分別方法を検索できることや、ホームページにおいて、ごみ分別の手引やごみ収集日などを発信しているほか、アパート等の管理会社や、直接、居住者から市に連絡を受けた場合には、ごみの出し方などを記載したクリーンシティちとせなどの啓発チラシにより居住者に周知をしているところであります。

今後も、転入届の有無にかかわらず、新たに居住される方がごみの分別や集団資源回収などの生活に直結する情報を気軽に入手できるよう発信力の強化に努めてまいります。

次に、集団資源回収に係る協議についてであります。

集団資源回収の具体的な周知方法については、ちとせ環境と緑の財団との協議では、ほとんどの町内会で取り組まれている集団資源回収については、回収品目ごとにより契約を行っていることや、拠点回収や戸別回収など回収方法が様々であり、資源回収日や回収場所などの公表については、一部の町内会から不適正排出や資源物の持ち去り行為などの懸念の声があるため、一律にホームページで全ての情報を公表することは難しいものと伺っておりますことから、市といたしましては、回収日などの詳細については財団または町内会に直接問合せをしていただくこととしております。

現在、ごみステーションの管理など町内会で抱える個別の課題について、各町内会と意見交換を行う予定としておりますことから、より分かりやすい集団資源回収の周知についても御意見を伺ってまいります。

次に、段ボールの回収についてであります。

段ボールなどの集団資源回収の取組につきましては、資源の有効活用やごみ減量化の推進などを目的としており、各町内会は、回収業者へ資源物を直接売却できることに加え、財団からは回収量に応じた奨励金を受け取ることができ、町内会の運営等に役立てていただいております。このことから、市といたしましては、引き続き各町内会が取り組んでいる集団資源回収により多くの方に御協力いただきたい、このように考えております。

しかしながら、各町内会で定めている月1回の資源回収日に排出が間に合わなかった場合や、引っ越しなどにより一時的に不要となった段ボールなどが御家庭での保管に支障が出た場合には、市の環境センターにおいて無料で受入れを行っていることや、近年では民間事業者による拠点回収施設の設置が進められていることから、これらを活用していただきたいと考えております。

次に、人口動態、世帯構造についてであります。

令和5年12月1日現在における総人口は9万7,960人となり、対前年同月比では、282人の

増加となっております。令和4年10月から、1年間の人口動態の推移としては、自然動態は、全国的な課題となっている出生数の減少と死亡数の増加により、対前年比で336人の減少となりましたが、社会動態におきましては、新型コロナが5類に移行し、社会経済活動等が活発になってきたことから、転入超過に転じて686人増加をし、コロナ禍前の状況まで回復してきております。

直近の12月1日現在における年代別人口の対前年同月比では、10代が24人の減少、20代が60人の増加、30代が71人の減少、40代が160人の減少、50代が328人の増加、60代が27人の減少となっております。

世帯構造については、新型コロナの影響で減少していた新千歳空港をはじめとする市内事業者における従業員が回復傾向にあることに加え、国内就労外国人労働者の動きが活発化していることなどから、単身世帯も増えてきているものと捉えております。

次に、市内における土地や住宅の価格についてであります。

令和5年9月20日に公表された北海道地価調査結果から、千歳市内では、住宅地のほか、商業地や工業地の地価が上昇していると承知をしております。一般的に、土地や建物の取引を含む価格については市場原理に基づき変動することから、これらの価格について本市が関わることはできませんが、市内の宅地開発の動向といたしましては、現在、あずさ地区や大和地区において民間事業者による宅地開発が進められており、今後も必要に応じて安定的な住宅地の供給が進むよう、未利用地の利用促進や市街化区域の拡大などを進めてまいります。

また、本市では、ホームページにおいて千歳市空き家・空き地情報を開設しており、民間事業者の不動産情報や北海道が実施をしている北海道空き家情報バンクなど、住まいに関する情報を掲載しているほか、住宅に関する相談対応や情報提供を行う住まいのコンシェルジュを設置し、窓口や電話において本市への移住希望者や土地などを探している市民などの問合せに対応しております。

今後も、千歳市空き家・空き地情報をはじめ、住まいに関する情報発信に努め、定住促進につなげてまいりたいと考えております。

次に、住生活基本計画の見直しについてであります。

住生活基本計画は、地域特性を踏まえ、まちづくりや防災、福祉等の住民生活に深く関わる分野と連携をした住宅施策の基本的な方向性を示した計画であります。計画期間を令和4年度から令和13年度までの10年間としておりますが、本計画は、計画期間内においても住宅・住環境を取り巻く社会情勢の変化に伴い、住宅施策の変更を必要とする場合には適宜見直しを行うこととしており、現在策定中の将来のまちづくりの方向性を示す将来ビジョンのほか、今後の住宅・住環境を取り巻く社会情勢の変化を的確に捉え、必要に応じて住生活基本計画の見直しについて検討をしてまいります。

なお、住生活基本計画を見直す場合には、今後の人口や世帯数の推移のほか、土地の動向などを捉え、また、上位計画や関連計画と連携した住宅行政の指針となる計画として目標の達成に向けた施策を検討することになると考えております。

今後も、引き続き誰もが安心して快適に暮らせる良好な住環境づくりに取り組んでまいります。

次に、社会インフラの整備であります。

まず、道路環境改善に対する市の認識と取組についてでありますが、市道においては、30号通や鉄北通の一部などにおいて朝夕の通勤時に混雑していることは把握しており、市では、これまで、道路の拡幅や路面標示など必要に応じて対策を行ってきたところであります。

一例といたしまして、30号通の国道337号及び川南通交差点付近や、鉄北通の国道337号交差点付近における右折レーンの設置、また、東大通の国道36号から中央大通までの4車線化などを実施しております。

また、今後、交通量が増加した場合の対応についてでありますが、現時点では、人流や物流のルート、また交通量など不明な点が多く、検討するためのデータがないことから、右左折帯の設置や車道の拡幅などの具体的な対応について検討できる段階にはありませんが、今後の人口動態や企業、周辺自治体の動向、交通流の変化などをよく注視し、交通対策が必要となった際には、市民生活に支障とならないよう、国や北海道、公安委員会と連携をしながら検討を進めてまいりたいと考えております。

なお、冬期間における除雪につきましては、昨年度に引き続き交差点付近や歩道などの雪山対策や早めの排雪に取り組むとともに、今年度は、さらに幅員が狭いバス路線においても小まめな対応を行うなど、冬期間における道路環境の確保に努めてまいります。

次に、市内企業のDX導入状況の把握や導入促進に向けた取組についてであります。

現在、市や商工会議所ではDXを導入している市内事業所数については把握をしておりませんが、市では、市内事業所に対しまして、雇用や景気動向等を把握することを目的とした雇用需要等調査を毎年8月と2月に実施をしております。その中で、各事業所がDXを推進するに当たり障害となっていることについて、自由記述方式により調査を行っているところであります。

今年の8月の調査では、DXに関する設問に回答のあった144社のうち、45.1%に当たる65社は、人材やDXに関する知識の不足がDX推進の障害になっていると回答をしております。

次に、DX導入促進に向けた取組についてでありますが、市では、地元就職・人材確保支援事業において企業向けDX人材育成支援セミナーを令和4年度より実施しておりますが、参加事業所は令和4年度は9社、令和5年度は4社にとどまっており、また、商工会議所が実施している事業者向けのDXセミナーにおいても、市と同様、参加者が少ない状況にあると伺っております。

このことから、来年2月に実施する雇用需要等調査において、市内事業者のDX導入の意向や課題などに関する調査を行い、その結果を踏まえた上で、DX推進に向けた取組を、商工会議所と連携し、推進してまいりたいと考えております。

次に、安定的な労働力確保に向けた方策についてであります。

市が昨年度3回実施をした合同求人企業説明会では、出展した企業が合計で28社、来場された求職者は36名、また、説明会を機に採用となった人数は7名となっておりましたが、今年度は、採用者数をさらに増加させるため、女性や高齢者としていた対象を全ての年代の求職者に拡大するとともに、新たに求人情報誌やウェブを活用した周知に取り組んだ結果、今年9月に開催した説明会では、出展企業が40社、来場された求職者が200名となったほか、説明会を機に実際に採

用となった人数は14名、説明会と併せて求人情報誌に掲載した求人情報から採用となった人数は17名となり、合計では31名の就職につながったところであります。

また、説明会に出展した企業や来場者に行ったアンケートでは、出展企業の76.9%、来場者の79.5%が説明会に満足、またはやや満足と回答があったところであります。

今後も、人口減少社会の進行などにより人手不足が続くことが予想されますことから、本事業のさらなる拡充について検討するとともに、市内の雇用情勢や雇用に関するニーズの把握に努め、市内企業の労働力の確保に積極的に取り組んでまいります。

次に、スマートネイチャーシティちとせ構想についてであります。

スマートネイチャーシティちとせ構想は、科技大が、教育研究の知見等を生かし、本市が抱える地域課題を解決することにより、地域経済の活性化や市民生活の向上など地域の発展に寄与する取組を行うものであります。

初めに、これまでの成果についてでありますが、科技大では、令和元年度、公立化を機に地域連携センターを設置し、本構想を推進しております。理科工房やSNCコンファレンス、タウントークなどを開催し、科学の楽しさや町の課題などをテーマとした学習機会を市民に提供しているほか、教育、観光、交通、建設など様々な分野での取組が展開されているところであります。

具体的な取組の成果といたしましては、子供たちが主体的に学べるモバイル対応のAIドリルや学習支援システムを確立し、小中学校の学習を支援していることをはじめ、市内バス路線図や乗り方ガイドの作成のほか、バスロケーションシステムの開発により公共交通を利用しやすくしていること、新千歳空港ターミナルビルやJR千歳駅の案内表示板の改善により施設利用者の利便性を向上させていること、人間工学の見地から青葉公園内のベンチ等を配置したことにより利用者が休憩しやすい公園としたことなど、様々な取組の中で市民生活の向上に貢献をいただいているところであります。

次に、スマートネイチャーシティちとせ構想の今後の展望であります。

国が統合イノベーション戦略2023等に基づき取り組んでいるスマートシティーは、ICT等の新技術を活用して地域の機能、サービスを効率化、高度化し、各種課題の解決を図ろうとするものであり、科技大のスマートネイチャーシティちとせ構想の方向性と重なる部分がある、このように考えております。

市といたしましては、科学技術等を活用し、市民の生活の質を高めることや持続可能な地域づくりを進めることは重要であると捉えており、引き続き理工系大学が立地する優位性を生かし、産業振興や産業集積に努めるとともに、スマートネイチャーシティちとせ構想を推進する科技大の様々な取組に対し、より一層の連携と協力を図ってまいります。

次に、公共交通維持に向けた取組や展望についてであります。

全国的な公共交通の現状については、路線バス運転手の高齢化や時間外労働の上限規制、いわゆる2024年問題等により各地で減便や路線廃止等が行われ、利用者に影響が生じるなど運転手不足が大きな課題となっております。

運転手不足への対策といたしましては、国では、大型二種免許の受験資格の引下げを行ったほ

か、外国人の活用などを検討しているところであります。また、北海道バス協会では、バス運転手合同採用説明会を開催しており、市におきましても公式LINEやホームページで周知するなど運転手確保に取り組んでいるほか、市内のバス事業者では、大型二種免許取得を支援する制度の導入や、定期的に自衛隊退官予定者を対象に募集を行っていると伺っております。

今後の公共交通維持に向けた取組としましては、運転手不足の対策として、AIオンデマンド交通や自動運転など新たな交通システムを導入するため、本年11月に、千歳市地域公共交通活性化協議会の下部組織として、専門家や交通事業者、運輸局、市民等で構成する交通DX専門委員会を設置し、協議を行っているところであります。

今後の展望でありますが、公共交通はまちづくりの根幹であります。市民の日常生活に密接に関わりますことから、引き続き持続可能な公共交通の実現に向けて、運転手不足を補うため、AIオンデマンド交通や自動運転の実用化を目指し、専門委員会などにおいて検討を進めてまいります。

次に、医療救急体制の充実の救急医療体制についてお答えいたします。

救急医療体制につきましては、医療法の規定に基づく北海道医療計画において、外来診療で対応可能な軽症患者に対応する1次救急医療、入院や手術等が必要な重症患者に対応する2次救急医療、生命に関わる重篤患者に対応する3次救急医療があり、このうち、1次救急医療については市が、2次、3次救急医療については北海道が担うこととされております。

本市におきましては、1次救急医療体制を確保するため、内科系は、365日、休日夜間急病センターにおいて対応し、外科系につきましては、千歳医師会に委託をし、在宅当番医制にて実施しております。外科系の在宅当番医制は、近年、医師の高齢化や看護師の人手不足、市内医療機関の閉院などにより診療空白日が生じておりますことから、その対策として、市内3医療機関に加え、近隣市の一部の医療機関と支援協定を締結し、当番に加わっていただいているほか、令和2年5月からは、休日夜間急病センターにおいても市内開業医の協力により外科当番の一部を実施するなど、診療空白日の低減に努めているところであります。

また、2次救急医療体制につきましては、北海道医療計画において定められている2次医療圏単位で体制が確保されており、本市は、札幌市を含む8市町村による札幌医療圏に属しております。救急活動の現場において、市内や近隣の2次医療機関へ救急搬送の受入れを要請することとなりますが、要請した医療機関が受入れをできない場合には、迅速に2次医療圏域内の他院に救急搬送する必要があるため、圏域内の医療機関が集中する札幌市の医療機関に救急搬送の受入れを要請するケースが生じているところであります。

本市は、札幌医療圏の中でも最南端に位置をしており、医療圏域を越えた救急患者の搬送を可能とすることで患者の予後の状況に大きく影響する搬送時間を短縮するとともに、救急隊員の負担軽減につながることが期待できることから、北海道に対し、医療圏域を越えた患者受入れの柔軟な運用の申入れを行うことについて検討を進めてまいります。

また、本市では、一般診療時間外の市民の健康に対する不安解消の取組として、ちとせ健康・医療相談ダイヤル24を実施しており、医師や看護師などの医療スタッフが、24時間365日、急な体

調不良に関する相談やけがの応急処置方法などの相談に対応しております。
今後も、千歳医師会や市内各医療機関と協議をしながら空白日の解消に努めるとともに、持続可能な救急医療体制の確保に向けて、近隣市の医療機関とのさらなる連携について検討してまいります。
次に、市民の生命を守る医療体制の拡充についてであります。
医療体制の確保については、北海道医療計画において、がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患といった5疾病及び救急医療、災害医療、僻地医療、周産期医療、小児医療の5事業等について医療連携圏域を定めるなど、医療圏域ごとの体系的な整備が図られております。
一方、様々な課題が挙げられており、例えば救急医療については、地域によっては1次救急医療を2次救急医療機関が担っているとともに、住民の大規模病院や専門医志向などを背景に軽症者の夜間受診が多く、2次救急病院勤務医への負担が増大しているといったことなどに触れ、令和6年度からの新たな医療計画の検討の中では、役割分担の適正化と連携による体系的な医療提供体制を確保するといった考え方が示されているところであります。
医療に関する提供体制の確保については、全国的な医師確保の困難性や偏在性、社会情勢に伴う医師の働き方改革など様々な課題がありますが、ラピダス社の進出など今後も本市の人口の増加が見込まれることを踏まえ、本市としましては、市内の限られた医療資源を最大限活用すべく、千歳医師会をはじめ、関係機関との連携を一層図り、地域の基幹病院である市民病院を中心とした医療体制の充実に取り組んでまいります。
次に、教育環境の充実について。
半導体人材育成について、公立千歳科学技術大学として貢献できる余地はないかということでありますが、科技大では、学部において半導体基礎、半導体デバイスなど半導体に関する科目を設けており、来年度から、学部生の入学者、進学者向けのガイダンスにおいて、カリキュラム上の半導体関連科目を周知し、学生の半導体への興味、関心を促し、履修学生の増加に努めることとしております。
また、大学院については、ラピダス社をはじめとする半導体製造メーカーやその他の半導体関連企業などに求められている高度情報人材、DX人材の育成に寄与するため、大学院博士前期課程の入学定員を増加することを検討しており、文部科学省所管の補助事業である大学・高専機能強化支援事業に申請をし、必要となる施設、機器の整備や組織の拡充を図ることとしております。また、新規教員の採用や退職教員の補充においては、半導体やDXに精通をした教員の採用を行い、半導体人材の育成を推進してまいります。
科技大では、毎年、千歳科学国際フォーラム、CIFと言っていますが、これを開催し、北海道大学をはじめ、室蘭工業大学、北見工業大学、苫小牧工業高等専門学校など道内理系高等教育機関の方々に参加をいただいておりますが、本年度は、ラピダス社の清水専務をお招きし、基調講演をいただいており、道内の教育機関の学長や校長等と半導体産業や求められる人材について情報を共有し、私もその場で意見交換をさせていただいたところであります。

また、科技大は、国が主導して設置をした北海道半導体人材育成等推進協議会にも参画しておりますことから、同協議会の構成団体である行政機関、産業界、教育機関と情報共有をし、連携して半導体産業が求める人材育成に取り組んでまいります。

次に、工業系の高等教育機関の新たな誘致の考えでありますが、本市は、令和元年度に公立大学となった科技大を有しており、ラピダス社の進出を受け、現在、科技大において半導体人材育成の取組を進めているところであります。

市といたしましては、今後、少子化が進み、若年人口の減少が想定される中において、新たな工業系の高等教育機関を誘致する考えはなく、科技大の教育力、研究力のさらなる向上により半導体関連産業が求める人材の育成に貢献してまいります。

その他の教育環境の充実については、後ほど教育委員会から答弁があります。

次に、今後のまちづくりの方向性についてであります。

初めに、人口ビジョン改定に伴う各個別計画と対応についてであります。

このたびのラピダス社の立地による本市への波及効果は、人口をはじめ、産業、福祉、医療、教育など様々な分野に及ぶものと想定をしております。このことから、市では、人口ビジョンの改定とともに、本市の現状やまちづくりへの影響、人口の将来展望などを示す将来ビジョンを策定することとしております。各個別計画の目標や方向性等について将来ビジョンとも整合を図る必要がありますことから、策定に伴う各分野の影響を踏まえ、必要に応じて見直すことを考えております。

次に、各個別計画の名称でありますが、個別計画の策定や名称の設定については、各担当部署において、市民の皆様の声などをお聞きしながら、計画の目的や施策内容等を踏まえ、決定をしているところでありますが、今後も各個別計画の見直しに合わせて整理できるところは検討してまいりたいと考えております。

次に、総合計画を維持する意義であります。

地方自治体における総合計画は、市民の皆様にまちの将来展望をお示しし、全ての市民や事業者、行政が行動するための基本的な指針となるものであるとともに、様々な分野において町が目指す方向性を示すものであります。

現在の第7期総合計画は、基本構想と実施計画の2つの章で構成をし、基本構想では、町の現状や課題、市民の声などを踏まえ、町の将来展望や施策の基本的な考え方や方向性を示しており、実施計画においては、施策や具体的事業を示すとともに、その時々に変化をする社会情勢等に柔軟に対応できるよう、計画を毎年見直すことができる仕組みとしております。町がどのような特徴を持ち、将来どのようになっていくのかという姿を市の内外に示していくことは、その策定のプロセスを含めて、まちづくりを担い、運営していく地方自治体の責務であり、総合計画は、この責務を担う上で必要不可欠な存在であると認識をしております。

次に、横断的に市の課題を議論する部署の構築でありますが、市の組織体制づくりでありますが、多様化する行政ニーズや課題に対応するため、毎年、各部の次長職等に対して組織ヒアリングを実施し、必要な人員などについて聴取をすることにより、効率的で質の高い行政運営が行われるよう、適宜、組織体制の見直しを行っているところであります。

また、市の重要政策の推進や新規事業等の実施に向けた施策等につきましては、企画部が総合調整機能を担い、政策会議等を通じて戦略的に調整を行っており、組織を横断して連携が必要な、例えばDXやゼロカーボンなどにつきましては、全庁的な会議体を設け、関連部署で情報共有などを図りながら進めているところであります。

このことから、現時点で御提示をいただいたような組織を新たに構築する予定はありませんが、今後も市民ニーズや市内の動向などを注視しながら、適宜、必要な組織体制を整備してまいります。

私からは、以上であります。

◎佐々木教育長　無所属、北山議員の一般質問にお答えいたします。

教育環境の充実について。

初めに、令和5年度の重点取組事項の評価と成果についてお答えいたします。

教育委員会では、前年度の学力向上の取組状況を踏まえ、各学校が特に取り組むべき内容を、毎年、重点取組事項として定めております。

まず、令和5年度の重点取組事項3つのうちの1点目、授業改善による、わかる・楽しい授業の構築についてでありますが、令和5年度全国学力・学習状況調査において、国語の授業業内容がよく分かると回答した児童生徒は、小中学校ともに全国と比べプラスの3ポイント、算数、数学の授業内容がよく分かると回答した児童生徒は、小学校では全国と同様、中学校ではマイナスの5ポイントとなっております。また、国語の勉強は好きと回答した児童生徒は、小学校でプラス2ポイント、中学校でプラス1ポイント、算数、数学の勉強は好きと回答した児童生徒は、小学校でプラス1ポイント、中学校でマイナス4ポイントとなっております。

各学校で授業改善に取り組んだことや少人数指導の実施により、わかる・楽しい授業の構築が進んでいるものと捉えておりますが、思考力、判断力、表現力が問われた全国学力・学習状況調査での厳しい結果を踏まえ、学習指導要領が目指す資質、能力を育成する上で読解力と記述力の向上に課題があるものと考えております。

今年度の結果を基に、各学校では、算数・数学科を中心に基礎を反復して習得する授業と、本市の課題である読解力と記述力を育成するために、児童生徒が互いに学び合う探究・対話型の授業を組み合わせて学力向上に取り組んでまいります。

次に、重点取組事項の2点目、親和的な学級100%でありますが、6月に各学校が実施した児童生徒の意欲や学級の状態を測定するハイパーQU検査において、基本的なルールを守り、互いに認め合える良好な学級の状態とされる親和的学級の割合は、昨年度同時期に比較して、小学校は2.8ポイント増の51.4%、中学校は7.4ポイント増の46.1%となっております。

各学校では、検査結果を分析し、より一層、親和的な学級の構築を目指して学級指導の改善に取り組んでおります。親和的な学級が互いに学び合う探究・対話型授業を充実させ、実践を重ねることで児童生徒が互いに尊重する好循環が実現するため、自尊感情や自己有用感が高まり、いじめや不登校の未然防止にもつながるものと考えております。

次に、重点取組事項の3点目、望ましい生活・学習習慣の定着に向けた学校・家庭・地域の連携

強化でありますが、令和5年度全国学力・学習状況調査において、平日に1時間以上の家庭学習を行った小学校6年生は、全国の57.1%に対し、本市では62.5%でありますが、中学校3年生では、全国の65.8%に対し、本市では53.0%となっており、小学生は学習習慣が改善されておりますが、中学生は全国を大きく下回っております。一方、生活リズムに係る起床・就寝時刻は規則正しい傾向にありますが、1日にSNSや動画視聴、ゲームを2時間以上する児童生徒は、小中ともに全国の割合を大きく上回っており、引き続き課題となっております。

教育委員会では、千歳市PTA連合会と連携して、千歳市家庭生活宣言の取組を進めるなど、今後も学校、家庭、地域が一体となって児童生徒の望ましい学習習慣や生活習慣の改善に努めてまいります。

次に、日本航空高等学校北海道の開校の経緯についてお答えいたします。

同校は、市内泉沢で日本航空大学校北海道新千歳空港キャンパスを運営する学校法人日本航空学園が、令和6年4月に航空科の全日制高等学校として開校する私立の高等学校であります。校舎や実習施設は、日本航空大学校北海道と共用し、航空整備士やキャビンアテンダントなどの航空従事者の育成を目指すほか、4年制大学への進学や、スポーツ・芸術活動にも力を入れた特色のある教育を行っていくものと伺っております。

同校からは、需要が高まる航空業界において人材不足は深刻化しており、これまで以上に航空業界や観光関連業界で活躍できる人材の需要が高まっていることから、高等学校から専門学校への一貫教育によりこれらの業界で即戦力となる人材育成を行うことなどを目指し、北海道知事に高等学校設置の認可申請を行い、来年4月の高等学校開校に至ったものと伺っております。

次に、私立高等学校の新規開校についてでありますが、公立高等学校の定数については、進学希望者に見合った定員を確保することを基本とし、北海道教育委員会が私立高等学校の配置状況にも留意しつつ、毎年度、公立高等学校配置計画を作成しており、令和5年度に示された公立高等学校配置計画においても、石狩学区の中学校卒業者数が減少することなどを踏まえ、札幌市内での再編整備のほか、学科の見直しや定員調整等の検討が必要との見解が示されている状況であります。

一方、私立高校については、設置者である学校法人が、学校運営方針に基づき、北海道知事の認可を得て開校することとなりますが、認可を受けるための審査基準には各種要件があり、地域の学校教育に対する需要があり、生徒数の確保が将来にわたって客観的に可能であることとの要件もありますことから、中学校卒業者数の減少が見込まれる中、普通科を主体とした新たな私立高等学校を開校することは一般的には難しい状況にあるものと考えておりますが、今後も、日本航空高等学校北海道のように特色のある教育を行う高等学校が本市に開校することは、市内中学生の進路の選択肢が広がることが期待されるなど歓迎すべきことであると考えております。

私からは、以上であります。

◆12番北山議員　大変詳細な御答弁いただきまして、ありがとうございました。

横田市長のほうからいただいた御答弁で、今後に非常に期待が持てるかなという思いもいたしました。

どこがどうということではないのですが、今、長々と御答弁いただいたものをお聞きしていて、やっぱり、私が今回指摘させていただいたことは、千歳市としてこれから取り組んでいかなければならない一丁目一番地のことばかりを挙げたつもりではおります。その中で、やっぱり、横断的、総合的に、全庁的にこれから先の課題を議論していくという組織の在り方、先ほどのスマートネイチャーシティちとせの御答弁の中でも、今までそういう教育の課題ですとか、公共交通の課題、解決してきているところがあると。こういう部分が、非常に、今日、私が取り上げた問題、これから先も早く解決していく一つの手段じゃないかなというふうにすごく思わされたのですが、その最後の、企画部が、現状、総合調整機能を持っているということで、それでやっていけるのだというようなお話でしたけども、ちょっと、そこが私としてはやや心もとなく感じたので、こういう横断的な組織が必要じゃないですかというところを申し上げたつもりなのですけども、そこのところ、企画部長、いかがでしょうかね。

◎大和企画部長　お答えいたします。

市における重要な政策ということにつきましては、市の中にも会議がございます。例えば、政策会議とかがあって、そういった重要な会議については、全庁的に関係する部が集まっていただいて検討するという会議がございます。企画部としては、そういったことも踏まえて、全庁的に、重要課題事項については、それらの関連部とよく協議をして、最終的に政策会議等の中で重要な事項については決定してまいりたいというふうに考えております。

以上であります。

◆12番北山議員　大変期待をしたいと思いますので、よろしくお願いします。

以上で終わります。

○坂野議長　これで、北山議員の一般質問を終わります。